

様式 1

年 月 日

栃木県知事 様

所在地
申請者名
代表者
(役職・氏名)
連絡先

栃木県福祉用具専門相談員指定講習事業者指定申請書

「栃木県福祉用具専門相談員指定講習事業者指定事務等実施要綱」に基づき指定を受けたいので申請します。

記

- 1 事業所の所在地
- 2 添付書類
 - (1) 運営規程
 - (2) 講師履歴（様式 9）
 - (3) 収支予算及び向こう 2 年間の財政計画
 - (4) 直近の決算書
 - (5) 定款その他の基本約款

様式 2

年 月 日

栃木県知事 様

所在地
事業者名
代表者
(役職・氏名)
連絡先

栃木県福祉用具専門相談員指定講習事業者指定更新申請書

「栃木県福祉用具専門相談員指定講習事業者指定事務等実施要綱」に基づき指定の更新を受けたいので申請します。

記

- 1 事業所の所在地
- 2 添付書類
 - (1) 運営規程
 - (2) 講師履歴（様式 9）
 - (3) 収支予算及び向こう 2 年間の財政計画
 - (4) 直近の決算書
 - (5) 定款その他の基本約款

様式3

年 月 日

栃木県知事 様

所在地
事業者名
代表者
(役職・氏名)
連絡先

栃木県福祉用具専門相談員指定講習事業変更届出書

「栃木県福祉用具専門相談員指定講習事業者指定事務等実施要綱」に基づき、次のとおり変更について届け出ます。

記

1 変更内容

変更前	変更後

2 変更年月日 年 月 日

3 添付書類

- (1) 変更後の内容が確認できる関係書類

様式 4

年 月 日

栃木県知事 様

所在地
事業者名
代表者
(役職・氏名)
連絡先

栃木県福祉用具専門相談員指定講習事業廃止届出書

「栃木県福祉用具専門相談員指定講習事業者指定事務等実施要綱」に基づき、次のとおり講習事業を廃止したので届け出ます。

記

- 1 廃止年月日 年 月 日
- 2 廃止理由

様式5

年 月 日

栃木県知事 様

所在地
事業者名
代表者
(役職・氏名)
連絡先

栃木県福祉用具専門相談員指定講習事業休止届出書

「栃木県福祉用具専門相談員指定講習事業者指定事務等実施要綱」に基づき、次のとおり講習事業を休止したので届け出ます。

記

- 1 休止年月日 年 月 日
- 2 休止理由
- 3 休止予定期間 年 月 日 ～ 年 月 日

様式6

年 月 日

栃木県知事 様

所在地
事業者名
代表者
(役職・氏名)
連絡先

栃木県福祉用具専門相談員指定講習事業再開届出書

「栃木県福祉用具専門相談員指定講習事業者指定事務等実施要綱」に基づき、次のとおり講習事業を再開したので届け出ます。

記

1 再開年月日 年 月 日

様式7

年 月 日

栃木県知事 様

所在地
事業者名
代表者
(役職・氏名)
連絡先

年度 栃木県福祉用具専門相談員指定講習事業計画書

「栃木県福祉用具専門相談員指定講習事業者指定事務等実施要綱」に基づき、指定を受けた福祉用具専門相談員指定講習について、下記のとおり実施しますので、関係書類を付して提出いたします。

記

- 1 講習期間 年 月 日 ～ 年 月 日
- 2 募集開始年月日 年 月 日
- 3 講習会場
- 4 添付書類
 - (1) 講習課程（様式10）
 - (2) 講習会時間割表

様式 8

年 月 日

栃木県知事 様

所在地
事業者名
代表者
(役職・氏名)
連絡先

年度 栃木県福祉用具専門相談員指定講習事業報告書

「栃木県福祉用具専門相談員指定講習事業者指定事務等実施要綱」に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 講習期間 年 月 日 ～ 年 月 日
- 2 講習会場
- 3 受講者数及び修了者数
 - (1) 受講者数 名
 - (2) 修了者数 名
- 4 講習課程及び講習会時間割表 事業計画書（変更届出書）にて提出のとおり
- 5 添付書類
 - (1) 収支決算書

講師履歴

年 月 日現在

氏 名				
生年月日	年 月 日			
担当科目			専任・兼任の別	
	担当科目を選択した理由（特に、資格、職歴、現職と関連させて、詳細に記入すること。）		専任・兼任	
担当科目に関連する資格				
担当科目に関連する職歴	学校 の 教員・専門 学校等 の 講師	学 校 名	担 当 科 目	就 業 期 間
				年 月 ～ 年 月
				年 月 ～ 年 月
	そ の 他	勤 務 先	業 務 内 容	就 業 期 間
				年 月 ～ 年 月
				年 月 ～ 年 月
				年 月 ～ 年 月
現 職				

- (注) 1 講師ごとに作成すること。
 2 学校・専門学校等の教員・講師の「担当科目」欄については、今回の担当科目との関連が分かるようにして記載すること。

講習課程

区分	科目	時間数	講師名
講義	一 福祉用具と福祉用具専門相談員の役割		
	(1) 福祉用具の役割	時間	
	(2) 福祉用具専門相談員の役割と職業倫理	時間	
	二 介護保険制度等に関する基礎知識		
	(1) 介護保険制度等の考え方と仕組み	時間	
	(2) 介護サービスにおける視点	時間	
	三 高齢者と介護・医療に関する基礎知識		
	(1) からだとこころの理解	時間	
	(2) リハビリテーション	時間	
	(3) 高齢者の日常生活の理解	時間	
	(4) 介護技術	時間	
	(5) 住環境と住宅改修	時間	
	四 個別の福祉用具に関する知識・技術		
	(1) 福祉用具の特徴	時間	
(2) 福祉用具の活用	時間		
演習			
講義	五 福祉用具に係るサービスの仕組みと利用の支援に関する知識		
	(1) 福祉用具の供給の仕組み	時間	
	(2) 福祉用具貸与計画等の意義と活用	時間	
演習	六 福祉用具の利用の支援に関する総合演習		
	福祉用具による支援の手順と福祉用具貸与計画等の作成	時間	
合計		時間	

※上記とは別に、筆記の方法による修了評価（1時間程度）を実施する。

収支予算書

年度分

(単位：円)

収 支	金 額	算 出 内 訳	備 考
収 入	00,000,000		
受講料	00,000,000	@00,000円×00人×00回	
支 出	00,000,000		
テキスト代	000,000	@0,000円×00人×00回	
講師謝金	000,000	@0,000円×00時間×00回	
会場借料	000,000	@000,000円×00回	
.....		
.....		
.....		
差し引き収支	000,000		